

7. 北陸（地域別調査機関：一般財団法人北陸経済研究所）

（-：回答が存在しない、\*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向 関連		衣料品専門店（店舗運営）	・店舗のコンセプトを変更してリニューアルするため、クリスマスギフト需要に期待できる。
		通信会社（営業担当）	・新商品の発売と年末商戦によって販売数、来客数共に伸びると見込んでいる。
(北陸)		一般小売店〔事務用品〕（店員）	・年末に向けて、セールによる売上や決算企業からの受注が見込める。
		一般小売店〔鮮魚〕（役員）	・年末に向けてブリやカニ、タラなど高価格帯のものが出回るので商いは大きくなる。
		一般小売店〔書籍〕（従業員）	・年末に向け資材などの値上がりも落ち着いて、少しは上向きなのではと期待している。
		コンビニ（経営者）	・季節商材によって売上は良くなる。
		家電量販店（店長）	・BS4K・8K放送によりテレビの販売量が増える。
		乗用車販売店（従業員）	・各種イベントなどで売上に結び付くことを期待している。
		自動車備品販売店（役員）	・消費税の引上げに向けて市場活性化が期待できる。特に大型商品や冬季用品は今期シーズンに買換え需要が発生すると期待している。
		高級レストラン（スタッフ）	・10～11月は県外からの団体旅行の受注が好調で、例年比105%ほどで推移している。台風や地震の影響がないことも要因と考えられる。
		観光型旅館（経営者）	・10月も国体と全国障害者スポーツ大会があり、11月の団体シーズンと12月の忘年会シーズンは順調に予約が入っている。
		通信会社（職員）	・年末に向けて長期の新キャンペーンを予定しており、訴求効果は高まる。
		通信会社（役員）	・12月からのBS4K放送の開始を見越して、新たな高品質テレビ番組の提供を計画している。4Kテレビ購入者を中心に活発な需要を期待している。
		通信会社（役員）	・年末商戦に向け通信、放送共に契約数の増加が期待できる。
		住宅販売会社（従業員）	・客の動きが多くなっていることで、今後まだまだ販売量は伸びる。消費税の引上げ前に建物を建てたいという声を聞くことが多くなり、これから来年3月までは販売量は伸びると見込んでいる。
		住宅販売会社（従業員）	・新築とリフォームの受注は増えているが、営業も現場もそれぞれ人手不足であり深刻な状況である。
		住宅販売会社（従業員）	・基準地価が発表され、開業4年目の北陸新幹線効果が安定し、活発な動きをすると見込んでいる。
		住宅販売会社（営業）	・消費税の引上げに対する駆け込み需要の増加が見込まれる。
		商店街（代表者）	・国内全般的に景気が良いとの情報が聞こえてくるが、当地では実感が無い。
		一般小売店〔精肉〕（店長）	・販売量は前年並みで動いているので変わらないが、寒くなってくると、すき焼きや鍋物が多くなることから、単価が少し上がってくるのではないかと期待している。
		百貨店（売場主任）	・9月発売の新型スマートフォンの高額化や10月以降のたばこ関連の値上げなど、家計に占める出費がかさみ、中間層のファッション関連の購入に影響が出てくる。
		百貨店（販売促進担当）	・与党総裁選挙での現首相再選や堅調な株価動向に伴い、富裕層の需要は引き続き安定している。しかし、中間層の節約志向は相変わらず根強く、個人消費に改善はみられない。
	百貨店（営業企画）	・来客数は前年並みである。食品や化粧品が売上がけん引しているが、ファッションアイテムが不振である。10～11月の北陸の平均気温が、平年に比べて高くなるとの予報も出ているため、これから実需期に入るコートやブーツなどの売行きにも影響が出ないかと懸念している。	
	スーパー（店長）	・国体が終わると北陸新幹線延伸が近づくまでは活気も一段落するとみられる。	
	スーパー（店長）	・台風の影響で相場高の状況が続くとみている。特に野菜など鍋物需要に影響が出てくる。	
	スーパー（総務担当）	・天候不順が今後も予想され、来客数、売上共に不安定な状態が続く。	
	スーパー（総務担当）	・台風など自然現象による影響は瞬間的にあるものの、大きな変動要素はないと考える。	
	スーパー（店舗管理）	・価格高騰が落ち着くとみられるが、それに付随して販売件数が増加するとは考えにくい。	
	スーパー（統括）	・競合環境による来客数の伸び悩みや生鮮品の相場など、環境の厳しさは変わらない。	

	衣料品専門店（経営者）	・売上が厳しいことと人手不足が深刻であることから、現実問題として人材確保ができないという理由で閉店する同業者がいる。
	家電量販店（本部）	・期待できる材料もあるが、大きな災害が続いており消費への影響は不透明である。
	乗用車販売店（経営者）	・これから1～2か月は、競合他社も含め宣伝量を多く投入するとみられるので順調に進む。
	住関連専門店（役員）	・年間でも繁忙期の始まりの9月に動きがはじめて、今後もしばらくはこの流れが続くと期待している。
	その他専門店〔酒〕（経営者）	・これからも景気は変わらず、良くならないと確信している。
	その他小売〔ショッピングセンター〕（統括）	・アパレルのダウントレンドは改善してきているが、前年を上回るまでには至っていない。一方で、アミューズメントやシネマ、飲食業種といったコト消費が好調に推移しており、当面はこの状態が続くと考える。
	一般レストラン（統括）	・年末年始に向けた動きについて、今のところ大きな動きはみられない。忘年会と新年会の予約状況などの動きは10月中旬以降からの見込みである。
	スナック（経営者）	・不透明な先行きや、なじみ客の高齢化、天候不順による影響など少し判断が難しい。
	観光型旅館（スタッフ）	・9月の予約仕入れは堅調であったが、10～11月は苦戦しそうである。予約保有数でみると、9月以降では10月のみ92%であり、他の月は前年を上回っている。
	都市型ホテル（スタッフ）	・宿泊部門は、ホテルが乱立してきており、その影響が予想できない。宴会部門では、MICE関連は受注しているが、一般宴会は総件数や大型宴会の件数が前年を下回る状況が続いている。レストラン部門では、原材料が値上がりしているも全く価格転嫁はできない。慎重な価格志向が続いている。
	都市型ホテル（役員）	・宿泊と宴会部門共に例年と同じ予約状況にある。レストラン部門は、一部店舗での月2回の定休日の設定によって微減であるが、全館での景気動向は変わらない。
	旅行代理店（所長）	・主要取引先での経費削減が継続されている間は、大きく好転する見込みがない。
	タクシー運転手	・観光関係の仕事が非常に少ない。
	通信会社（営業担当）	・キャンペーンによって来客数は若干増えるが、販売量に大きな変化はみられない。低価格の契約が相変わらず目立つ。
	テーマパーク（役員）	・3か月先までの予約状況を見ると、ほぼ前年並みに推移するとみられる。
	競輪場（職員）	・購入単価や売上などに大きな変化はみられない。
	美容室（経営者）	・国際情勢が不安定で、心理的にも前向きにはなれない。
	コンビニ（経営者）	・来客数の落ち込みが大きく、客単価の増加で何とかカバーしている状態である。客単価の増加はいつまでも続くわけではなく、売上も微減していく可能性が大きい。
	コンビニ（エリア担当）	・たばこ増税の影響でやや悪くなる。
	コンビニ（エリア担当）	・たばこの値上げや天候不順の影響によってやや悪くなる。
	コンビニ（店舗管理）	・米国の貿易摩擦により、一層の閉塞感が漂う。
	家電量販店（店長）	・競合店のオープンもあり、市場活性化によって当店も今月は売上が伸びているが、需要の先食いであるとも考えられる。
	旅行代理店（支店長）	・販売高の減少が見込まれる。
	タクシー運転手	・2～3か月先は年末も近づき、財布のひもが一段と固くなる。
	その他レジャー施設〔スポーツクラブ〕（総支配人）	・新年度に入ってからの入会数不調と、光熱費などの経費の値上がりが続いている。経費は全く下がりそうにない。
	x 商店街（代表者）	・今まで以上の売上は見込めず、今までの損失を補うのがやっとという状態である。先行きは暗い。
企業 動向 関連  (北陸)	-	-
	化学工業（総務担当）	・今後の受注は、増える予定である。
	プラスチック製品製造業（企画担当）	・今後の受注状況も、引き続きおおむね順調に推移すると見込んでいる。
	金融業（融資担当）	・円安基調が続いており、取引先の輸出メーカーからは今後の利益押し上げ要因との声を聞いている。不動産は耐用年数を経過した中古物件ですら、売りに出ればすぐに引き合いがある状況であり、一層の売買の活発化が見込まれる。価格的には過熱感がある。
	繊維工業（経営者）	・先行きの受注状況は、10～12月までは見通しがあるが、1月以降は不透明感が強い。

	金属製品製造業（経営者）	・ 2～3か月先の受注の入り具合をみて、変わらないと判断している。
	一般機械器具製造業（経理担当）	・ 国内の設備投資に関わるような受注については、現在の旺盛な需要が一旦落ち着いてくるとみている。生産能力などから考えても、これ以上受注し、必要以上にコストをかけて対応するより、生産を安定させて、より品質の良いものを安定的に生産、販売する動きにシフトしていきようになると考える。
	精密機械器具製造業（役員）	・ 国内政権は一区切りついたものの、頻度が高くなった自然災害や米中韓問題の影響など不安要素も多く、安心できない状況が今後も続く。
	建設業（経営者）	・ 今年は大規模な自然災害が頻発し、国土強靱化の必要性に対する認識が深まってきている。それにもかかわらず、相変わらず財務省が主導する財政秩序優先政策によって、国民の安全、安心を守るために必要な防災対策やインフラ整備がなされない。
	通信業（営業）	・ 設備投資意欲は潜在的にあり、このまま推移するとみられることから変化はないと見込んでいる。
	不動産業（経営者）	・ 個人客の問合せが少しずつ増えており、法人企業からの要望も少し増えている。今後もこの傾向が続くと考える。
	司法書士	・ 福井国体が終わるので、旅行観光関連事業を中心にその影響が懸念される。
	税理士（所長）	・ 製造業や建設業では、今後の受注見通しはしっかり持っており、需要は安定しているとのことである。ただし、全体的なパイが膨らんでいるかという疑問である。いろいろな工事、製造現場で生産が遅れており、そのため下請を依頼できる会社が限られてくる。それによって需要が回ってくるものの、人手不足によって受注は伸びない。プラスとマイナスの要素がせめぎあっているため、変わらないと判断している。
	食料品製造業（経営企画）	・ 原料価格が更に上昇することは確定的で、それを販売価格に転嫁せざるを得ない状況にある。その結果として現状よりも更に収益が悪化する見込みである。
	一般機械器具製造業（総務担当）	・ 米国と中国の貿易摩擦の影響を心配している。設備投資は経済の先行きに不安があればストップするので、状況によっては止まる可能性がある。
	金融業（融資担当）	・ 9月に入り石油価格が上昇している。各業者とも経費増加で収支悪化との話である。
	新聞販売店〔広告〕（従業員）	・ 9月も前年同月の売上を下回っている。一向に上昇の気配がない。特に住メリフォームのチラシの出稿が思わしくない状況である。
	x	-
雇用 関連 (北陸)	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・ 求人広告の内容が、金額だけではなく職場環境に言及するものが多くなっている。時給が頭打ちとなるなかで、何とか他社との差異を出そうということだろう。求人にも工夫をしているということは、景気全体の良い流れがあるということかと考える。
	人材派遣会社（役員）	・ 需要案件に対して求職者の申込みが少なく対応できない。
	求人情報誌製作会社（編集者）	・ 大きな雇用の話が出てこない。
	職業安定所（職員）	・ 人手不足を強く訴える企業は、引き続き変わらない状況にある。そのなかで、今まで職業安定所を利用していなかった、若しくは、しばらくの間利用していなかった会社からも、最近は求人を持ち込まれるケースが数件見受けられる。なかなか自分のところで必要な労働力を確保できないことから、下請という形での募集をかけてきている。そうしたなかでの動きではないかと考えている。
	民間職業紹介機関（経営者）	・ 雇用状況と人手不足が続いている現状から、景気変化は少ないと考える。
	学校〔大学〕（就職担当）	・ 企業との名刺交換会では、参加企業数は前年度と変わらないが、募集継続中の企業が前年度より多くなっている。
		-
	x	-